

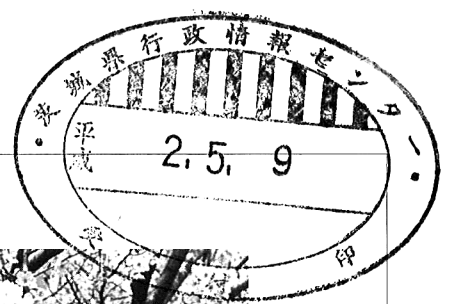
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 平成2年度に実施される主な統計調査の概要	4
特集 平成2年国勢調査茨城県実施本部設置	7
調査から 平成元年商業統計調査結果速報	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 シネマパラダイス	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



4 月 (卯月)

桜の季節となるといつも思い出すのは、20数年以上も前の頃、写真はモノクロが主流でカラーは少なかった。それでも当時は、カラーで奇麗な色彩の風景を撮るため、桜満開の公園などでカメラを上げた姿をよく見かけたものである。そして、みんなが桜の下で飲んだり食ったり歌ったり踊ったりしているのを横目に盛んにシャッターを切っていた。また若いカップルも多かったが、なかには、満開の桜と一緒に並んで撮ってやれる恋人がいない淋しい風景も見られた。今でも桜を眺めていると懐しく思い出すのである。

今年、平成2年の春は、例年より桜の開花宣言が早く、当地水戸でも例年より12日も早く開花宣言が出て、県庁お濠端の桜も今満開を咲き誇っている。

4月1日はエープリル・フール、4月ばかりで、罪のない嘘で他人を担いだり、騙したりして楽しむ風習がある。欧米の風習だったが、近年は日本でも見られる。

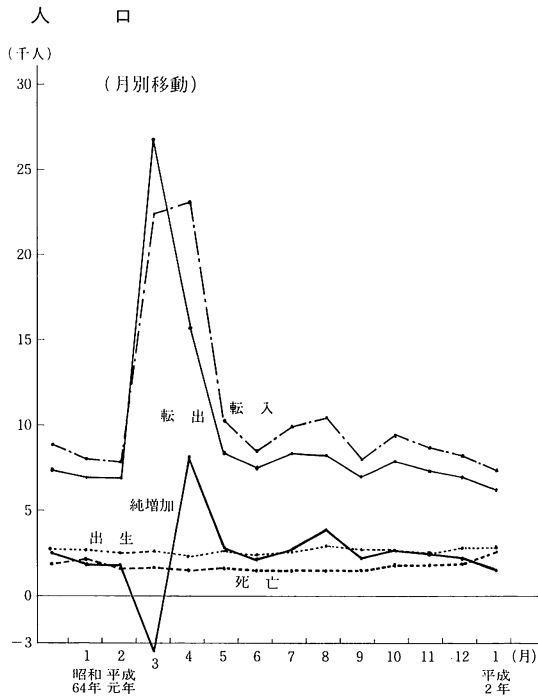
29日は、故昭和天皇の誕生日であったが、平成元年から、みどりの日という祝日となった。

4月のおもな行事

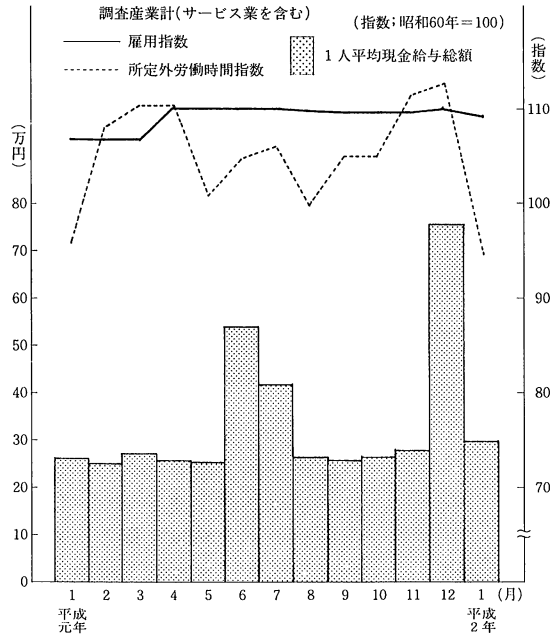
- 11日 都道府県統計主管課長会議(総務庁)
- 16日 神栖町統計調査員協議会総会(神栖町)
- 17日 都道府県統計主管課庶務担当課長補佐会議(総務庁)
- 17日 学校保健調査説明会(水戸市)
- 18～19日 学校基本調査説明会(日立市、水戸市)
- 19日 労働力調査特別講習会(総務庁)
- 24日 関東5県課長会議(勝田市)
- 25日 国勢調査広報担当者会議(総務庁)

茨城県
行政資料

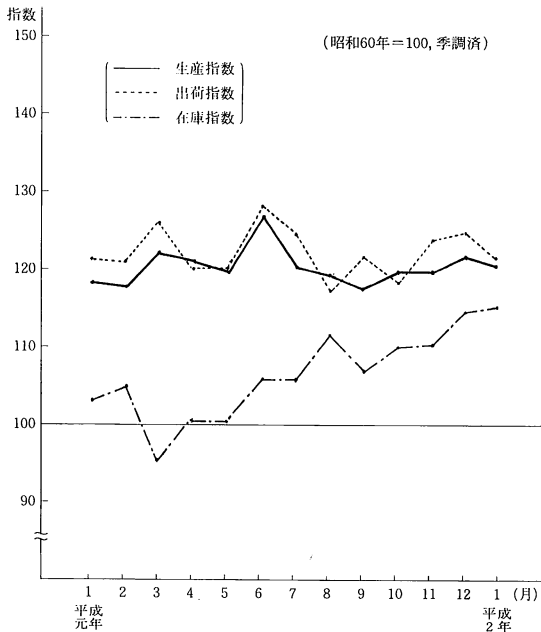
今月の主な動き



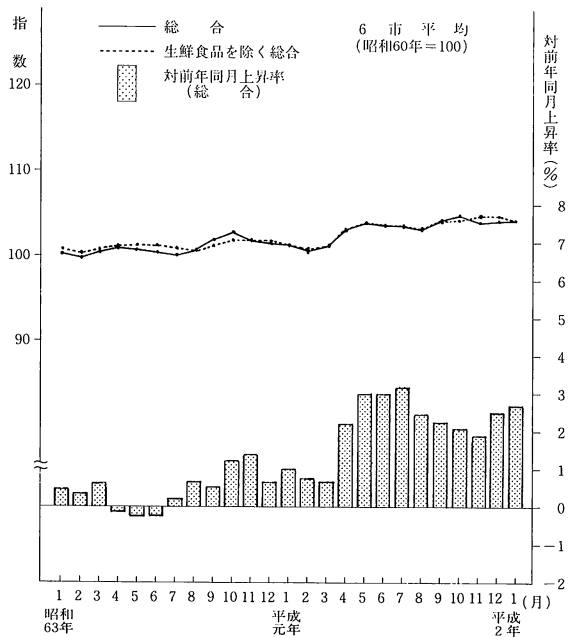
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (2月1日)

本県の人口は、1月中に1,392人増加し、2月1日現在で2,834,093人(男1,412,849人,女1,421,244人)となった。

内訳は、自然動態で269人(出生2,528人,死亡2,259人)増加し、社会動態で1,123人(転入7,383人,転出6,260人)増加した。対前年同月と比べると27,797人の増加(増加率

0.99%)である。

市町村別では、増加が16市39町村,減少が4市29町村である。

世帯数についても1月中に849世帯増加し818,626世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (1月)

1. 平均賃金の推移

1月の現金給与総額は、調査産業計で291,521円,前年同月比11.0%増(前月は4.2%増)であった。このうちきまって支給する給与は254,037円,前年同月比3.7%増(前月は4.4%増)であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は225,888円で、前年同月比3.6%増(前月は4.2%増)であり、超過労働給与は28,149円で、前年同月比4.1%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比8.3%増であった。

2. 労働時間

1月の総実労働時間は、調査産業計で157.4時間,前年同月比3.4%減(前月は1.2%減)であった。このうち所定内労働時間は140.6時間で、前年同月比3.6%減(前月は1.6%減)であった。また、所定外労働時間は、調査産業計で16.8時間,前年同月比は1.2%減(前月は2.1%増)と昭和62年8月以来の減少となった。

3. 雇用の動き

1月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると2.2%増(前月は2.2%増)であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (1月分)

本県における平成2年1月の“鉱工業指数,(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が120.9,出荷が121.6,在庫が115.4で、前月比は、生産が△0.6%の低下,出荷が△2.5%の低下,在庫が0.9%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が1.9%の上昇,出荷が△0.1%の低下,在庫が12.1%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉱業,輸送機械工業,非鉄金属工業等が上昇し、化学工業,石油・石炭製品工業,食料品・たばこ工業等が低下した。出荷では、鉱業,繊維工業,非鉄金属工業等が上昇し、一般機械工業,電気機械

工業,鉄鋼業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業,輸送機械工業,鉱業等が上昇し、食料品・たばこ工業,化学工業,精密機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財,鉱工業用生産財等が上昇し、非耐久消費財,建設財が低下した。出荷では、その他用生産財,耐久消費財等が上昇し、資本財,鉱工業用生産財等が低下した。在庫では、その他用生産財,耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財,鉱工業用生産財が低下した。

■ 消費者物価指数 (1月)

平成2年1月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で104.0(昭和60年=100)となり、前月比0.2%の上昇,前年同月比2.9%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草0.2%,果物4.1%,魚介類2.8%

今月下がった主な項目……衣料△8.4%,シャツ・下着△6.1%,保健医療用品・器具△4.4%,乳卵類△2.3%

生鮮食品を除く総合は103.9となり前月比△0.6%の下落,

前年同月比2.9%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	104.0	0.2	2.9	保 健 医 療	104.8	△0.9	1.6
食 料	103.4	2.1	3.0	交 通 通 信	102.3	0.0	2.3
住 居	112.7	0.2	3.6	教 育	116.7	0.0	3.1
光熱・水道	88.0	0.0	0.5	教 養 娯 楽	107.6	0.4	5.6
家具・家事用品	100.4	0.0	1.2	諸 雑 費	105.5	0.3	1.9
被服及び履物	105.0	△5.5	2.3	生鮮食品を除く総合	103.9	△0.6	2.9

平成2年度に実施される主な統計調査の概要

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が31調査、また県の単独調査が6調査の総数37調査を数えます。

そのなかで、平成2年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は22調査（準備調査等を含む）、県の単独調査は5調査で、国及び

県調査を合わせると総数27の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

（統計課・統計指導グループ）

平成2年度に実施される主な統計調査

1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
平成2年国勢調査	2年12月 3年11月以降 6年11月以降 4年10月以降 3年11月以降	速報集計結果 基本集計結果 抽出詳細集計結果 人口移動集計結果 基本単位別集計結果	国内の人口の実態を把握し、もって各種行政施策その他の基礎資料とする。	国内に居住するすべての人	2年10月1日 (5年毎)
平成3年社会生活基本調査試験調査	—	—	国民の生活時間の配分及びスポーツ、学習、研究、趣味、娯楽、社会奉仕、その他国民自由時間を調査し、国民の社会生活の実態を明らかにして各種行政の資料とする。	取手市か水戸市の一部の世帯	2年10月上旬
人 口 (住民基本台帳人口) 移動報告	季報 3ヵ月後 年報 2年6月	住民基本台帳人口移動報告季報 住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする。	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査	月報 翌々月末 年報 3年3月末 年報 3年10月	労働力調査報告 労働力調査年報 労働力調査特別調査年報	就業及び不就業の状態をとらえる。	世 帯	毎 月 特別調査 3年2月28日
毎月勤労統計調査	県—3.加工統計の雇用、賃金指数参照 国—月報、翌々月 年報、3年7月末 県—3年3月末 国—2年12月末	3.加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(連報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査報告	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	事業所 (農林水産業を除く)	毎 月 特別調査 2年7月31日
農林・水産 1990年世界農林業センサス事後調査	国—4年2月以降	1990年世界農林業センサス事後調査報告書	本調査結果の正確を期すため。	農業事業体	2年7月～8月
鉱 工 業 工業統計調査	県—3年12月 国—4年6月	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる。	製造業事業所	2年12月31日 (毎 年)
通商産業省生産動態統計調査	国—月報 3ヵ月 後 年報 3年7月	業種別月報 業種別年報	鉱工業生産の実態をとらえる。	指定製品の製造事業所	毎 月
商業・サービス 商業統計調査(準備)	県—4年5月 国—4年9月	茨城の商業 商業統計表	全国の商店の分布状況や販売活動の実態を明らかにする。	卸売・小売業	3年7月1日 (3年毎)
商業動態統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 3年10月末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとらえる。	卸売業、小売業を営む商店	毎 月

〔表つづき〕

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
商業・サービス 特定サービス産業実 態調査	国— 3年10月	特定サービス産業実態 調査報告書	特定サービス産業の業 務活動の実態と事業経 営の現状をとらえる。	物品賃貸業、 情報サービス 業、広告業等 を営む事業所	2年12月1日 (毎 年)
繊維流通統計調査	国一月報 3ヵ月後 年報 3年7月	繊維統計月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品 の流通をとらえる。	繊維原料、織 維製品を扱う 卸売業者	毎 月
資源エネルギー 商鉱工業石油等 消費構造統計調査	国— 4年3月	商鉱工業石油等消費構 造統計表	商鉱工業における石油 等の消費の実態及び動 向をとらえる。	卸売業、小売 業、鉱業、製 造業事業所	2年12月31日 (毎 年)
商鉱工業石油等 消費動態統計調査	国— 3年8月	商鉱工業石油等消費動 態統計表	商鉱工業における石油 等の消費の毎月の実態 をとらえる。	指定製品の製 造事業所のう ち特定事業所	毎 月
企業・経営 個人企業経済調査	国— 季報 翌々月下旬 年報 2年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を 営む個人企業経営の実 態をとらえる。	個人企業	毎 月 <small>〔但し、資 産及び負 債については3月末〕</small>
事業所統計調査 (準備、 基本調査区設定)	県— 4年9月 国— 4年10月	事業所名鑑 事業所統計調査報告	全国の事業所の分布を 明らかにして、各種施 策の基礎資料を提供す る。	個人営業の農 林水産業を除 く全事業所。	3年7月1日
家計・物価 家計調査	月報 3ヵ月後 中旬 年報 2年10月末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとら える。	世 帯	毎 月
貯蓄動向調査	2年7月末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄、負債、 投資の動向をとらえる。	世 帯	2年12月31日 (毎 年)
消費動向調査	季報 2ヵ月後 年報 2年11月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等 を迅速に把握し景気の 動向判断の基礎資料と する。	世 帯	2年6月、9月、 12月及び 3年3月 (3ヵ月毎)
小売物価統計調査	県— 3. 加工統計 の消費者物価 指数参照 国— 月報、翌々月末 年報、2年9月末	3. 加工統計の消費者 物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる。	小売店舗 世 帯 等	毎 月
福祉・衛生 学校保健統計調査	県— 3年1月 国— 3年1月 3年4月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発 育や健康状態をとらえ る。	学 校	2年5～6月 (毎 年)
教育・文化 学校基本調査	県— 2年12月 国— 2年8月 3年3月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事 項をとらえる。	学 校 教育委員会	2年5月1日 (毎 年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国のみ公表とする。

2. 県の単独調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌々月10日 季報 翌々月10日 (4.7.10.1月) 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推 計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における 市町村ごとの人口及び 世帯の移動状況を明ら かにする。	住民基本台帳 に記載、また は削除した者 及び外国人登 録原票に登録 申請または登 録証明書を返 納した者	毎 月

[表つづき]

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
企業・経営 茨城県事業所経済調査	3年3月	茨城県事業所経済調査 報告書	事業所の営業活動の状 況をとらえる。	農林漁業、鉱 業、建設業、 製造業、卸・ 小売業等	2年8月 (毎 年)
家計・物価 茨城県消費者物価調査	3. 加工統計の消 費者物価指数参照	3. 加工統計の消費者 物価指数参照	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる。	小売店舗 世帯等	毎 月
茨城県農業基本調査	平成4年2月	茨城県農業基本調査結 果報告書	本県農業の実態を把握 し、農業経営の改善と 農業行政施策の基礎資 料を得る。	農業事業体	3年2月1日 (隔 年)
茨城県消費実態調査	3年7月	茨城県消費実態調査結 果報告書	県内の消費構造、消費 水準及びその地域差を 明らかにし、行政施策 の基礎資料とする。	世 帯	2年9月 (1ヵ月間) (毎 年)

3. 加工統計

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象 年 次
	期 日	刊 行 物 名		
県民経済計算	2年12月	県民経済計算(県民所得)	経済活動の実態やその結果を総合的 にとらえる。	昭和63年度
市町村民所得	3年3月	市町村民所得年報	推計資料等の作成により市町村の指 導を行う。	昭和58～62年度
産業連関表	3年3月	産業連関表がわかる本	産業連関表の内容をわかりやすく解 説し、概念、目的等を広く普及させ る。	昭和60年
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 2年6月末	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在庫)の動向を とらえる。	平成元年
消費者物価指数	月報 当月末 月報 翌月末 年報 2年3月末	水戸市消費者物価指数(速報) 茨城県消費者物価指数(確報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定 して、物価の動向をとらえる。	平成2年
雇用、賃金指数	月報 翌々月 年報 2年8月	茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の雇用、給与、 労働時間等の変動をとらえる。	平成元年
茨城県社会生活総合指標	3年3月	茨城県社会生活総合指標	各種の指標を総合化することにより 広義の福祉の基準を測定し、施策運 営の資料を得る。	昭和60～平成元年度
茨城県社会生活統計指標	3年3月	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統 計から体系的に収集、編成し県民福 祉向上の基礎資料を得る。	昭和60～平成元年度
都道府県別指標値グラフ	2年7月	都道府県別指標値グラフ	グラフ化及び地図化により茨城県の 全国における位置が一目でわかるよ うにする。	平成元年度
市町村別指標値グラフ	3年3月	市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわたる基礎デー タを利用し、市町村別順位をグラフ 化することにより、茨城県における 市町村の位置を知らせる。	平成元年度
グラフでみる茨城	2年12月	グラフでみる茨城	グラフを用いて各種統計結果をわか りやすく加工し、コメントによる解 説を加える。	平成元年度

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公表期日	内 容
統計年鑑	2年3月	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	2年3月	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	2年3月	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすかた	2年3月	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき	毎月1日	統計情報月刊誌
茨城県の人口(町丁字別)	2年7月	市町村毎の町丁字別人口及び世帯数(平成2年4月1日現在)

平成2年国勢調査茨城県実施本部を設置

来たる10月1日には国勢調査が全国一斉に実施されますが、県ではこれに備えて4月1日に実施本部を設置し、ただちに県庁第二付属庁舎玄関において、実施本部長(企画部長)、事務局長(統計課長)が看板を掲示して(写真)、発足式を行いました。

国勢調査は、5年毎に実施される我が国の最も基本的かつ大規模な統計調査で、国(総務庁統計局)―県―市町村―指導員―調査員―世帯の調査系統で実施され、本県でも、約15,000人の国勢調査員と約1,500人の指導員が調査に従事します。調査の成否はひとえに直接世帯にあたる調査員、指導員に負っていますが、これを指導監督する市町村においても、調査の万全を期するため、現在実施体制づくりを進めているところです。

本県の実施本部設置要領及び組織は次のとおりです。

平成2年国勢調査茨城県実施本部設置要領

1 目 的

平成2年国勢調査の実施に際し、効果的な実施体制を整え調査の万全を期すため、平成2年国勢調査茨城県実施本部(以下「実施本部」という。)を設置する。

2 組 織

- (1) 実施本部は、企画部統計課内に置く。
- (2) 実施本部に事務局を置く。
- (3) 実施本部は、本部長、副本部長、参与、事務局長、事務局次長及び事務局員をもって構成する。
- (4) 実施本部に総務班、企画調整班、広報班、用品班、審査班及び集計班を置く。なお、審査班に6つの係を置く。



向かって右が河崎企画部長
左が磯田統計課長

3 構 成 員

- (1) 本部長は、企画部長をもって充てる。
- (2) 副本部長は、企画部次長をもって充てる。
- (3) 参与は、企画調整課長をもって充てる。
- (4) 事務局長は、統計課長をもって充てる。
- (5) 事務局次長は、統計課課長補佐(総括)をもって充てる。
- (6) 事務局員は、統計課職員をもって充てる。

4 職 務

- (1) 本部長は、実施本部を統轄する。
- (2) 副本部長は、本部長を補佐し、本部長事故あるときは、その職務を代理する。
- (3) 参与は、調査の円滑な推進に協力する。
- (4) 事務局長は、実施本部の事務を所掌する。
- (5) 事務局次長は、事務局長を補佐し、事務局長事故あるときは、その職務を代理する。
- (6) 事務局員は、上司の命を受けそれぞれの分担事務を処理する。

●特 集

5 分掌事務

各班の分掌事務は別表のとおりとする。

(3) 連絡会議は、本部長が招集する。

6 連絡会議

(1) 調査事務の連絡調整を図るため、実施本部に連絡会議をおく。

(2) 連絡会議の構成員及び協議事項は本部長が別に定める。

7 その他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は本部長が別に定める。

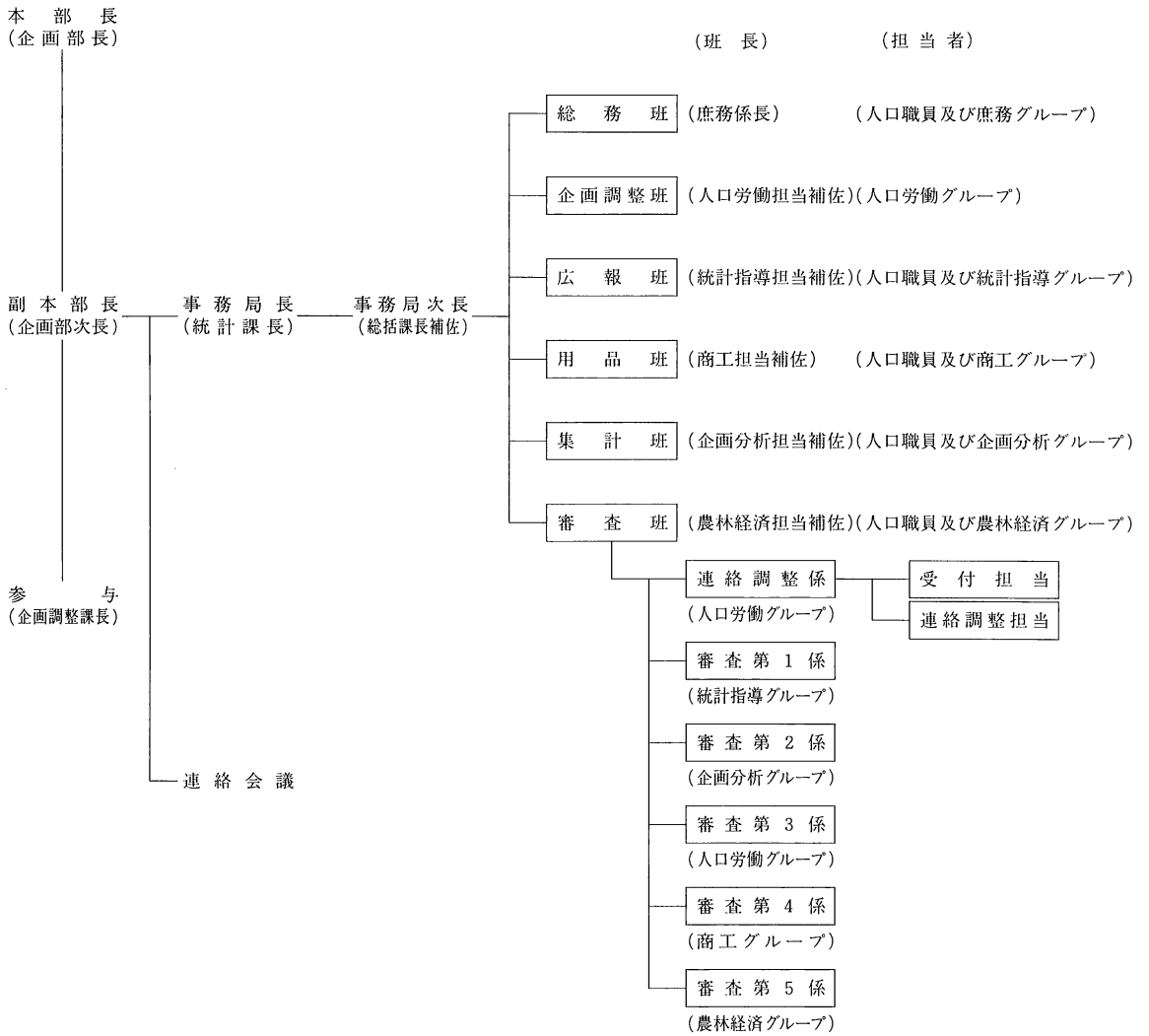
付 則

この要領は、平成2年4月1日から施行し、平成3年3月31日をもって廃止する。

別表 事務分担表

総 務 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算と経理に関すること。 2 人事に関すること。 3 市町村交付金の経理指導に関すること。 4 指導員・調査員の公務災害補償に関すること。
企 画 調 整 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 国勢調査事務の進行及び連絡調整に関すること。 2 実施本部に関すること。 3 会議及び研修に関すること。 4 市町村指導に関すること。 5 指導員・調査員の任命に関すること。 6 調査区の修正に関すること。 7 他の各班に属さない事務に関すること。
広 報 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が実施する広報の掲出及び市町村等への配布に関すること。 2 県が実施する広報の計画立案及び実施に関すること。 3 茨城県予想人口懸賞募集に関すること。
審 査 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査関係書類の收受、審査及び進達に関すること。
用 品 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査関係用品の收受、配分、発送に関すること。
集 計 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 人口概数(速報)に関すること。 2 調査結果利用の普及啓蒙に関すること。

平成2年国勢調査茨城県実施本部組織図



(地域分担は別に定める。)

平成元年 商業統計調査結果速報

(一般飲食店)

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、全国のすべての一般飲食店の分布状況や販売活動など商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2. 根拠法規

統計法(昭和22年法律第18号)及びこれに基づく商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)による。

3. 調査の期日

平成元年10月1日現在

4. 調査の範囲

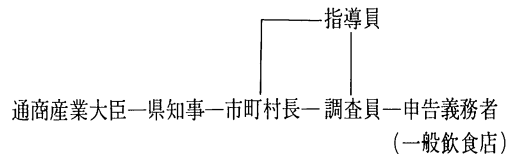
日本標準産業分類による「大分類Ⅰ—卸売・小売業、飲食店のうち中分類59—一般飲食店に属する事業所(以下「商店」ともいう。)

ただし、次に掲げるものは調査の範囲から除かれている。

- (1) 国に属するもの。
- (2) 営業所が一定していないもの又は、営業のための固定設備がないもの。
- (3) 出入りに入場料を必要とする等の制限のある事業所の中に設けられているもの。
- (4) 調査期日前、引き続き3か月以上休業しているもの。

5. 調査の方法

- (1) 調査は、申告義務者(商店の管理責任者)が自ら記入する方法(自計方式)により行いました。
- (2) 調査経路は、次のとおりです。



利用上の注意

1. 主な用語の説明

(1) 一般飲食店

直ちにその場所で主として料理又はその他の食料品を飲食させる事業所及び主としてコーヒー、紅茶等のアルコールを含まない飲料を飲食させる事業所をいう。

(2) 従業者

平成元年10月1日現在で、主としてその商店の業務に従事している個人事業主と無給家族従業者、会社、団体の有給役員及び常時雇用従業者(平成元年8月、9月の2ヵ月間に、それぞれの月に18日以上雇用した臨時の従業者を含む。)をいう。

(3) 年間商品販売額

昭和63年10月1日から平成元年9月30日までの1か年間の販売額をいう。

2. その他

(1) 地域区分

県北地域……水戸市，日立市，那珂湊市，
常陸太田市，勝田市，高萩市，
北茨城市，笠間市，東茨城郡，
西茨城郡，那珂郡，久慈郡，多
賀郡

鹿行地域……鹿島郡，行方郡

県南地区……土浦市，石岡市，竜ヶ崎市，取

手市，牛久市，つくば市，稲敷
郡，新治郡，筑波郡，北相馬郡

県西地域……古河市，下館市，結城市，下妻
市，水海道市，岩井市，真壁郡，
結城郡，猿島郡

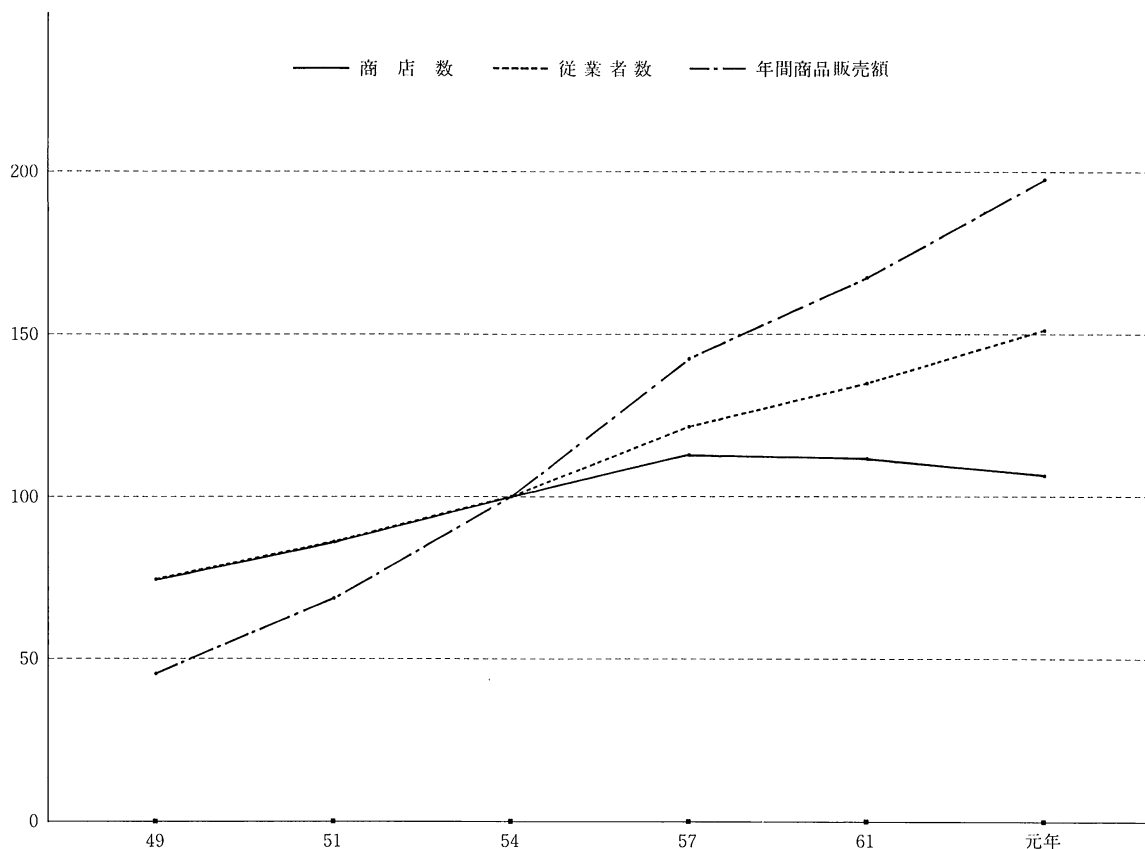
(2) 統計表中の記号は，次のとおりです。

「—」……該当しないもの又は調査していない
もの

「0.0」……単位未満のもの

「△」……減少したもの

図—1 年次別商店数，従業者数及び年間商品販売額の推移



調査から

「x」……商店数が1又は2商店の場合の数
 値秘匿及び関連秘匿したもの

(3) この速報の数値は、国の公表に先立ち本県分について県独自に集計したもので、後日刊行する「茨城の商業(一般飲食店)」(平成元年商業統計調査結果報告書)及び通商産業省から発表される「商業統計表(一般飲食店)」と相違することがあります。

この速報についての照会等は下記までお願いします。

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号
 茨城県企画部統計課商工グループ
 (電話 0292(21)8111 内線2660)

調査結果の概要

1. 概況

————— 商店数3.8%減少 —————

平成元年10月1日現在における本県の一般飲食店の商店数は、9,065店で昭和61年10月1日調査(対下「61年」という。)に比べ358店(△3.8%)減となり、57年調査をピークに減少傾向を示し、元年も61年に引き続き減少した。

————— 従業者数12.8%増加 —————

従業者数は、39,959人で61年に比べ4,542人(12.8%)増となり、調査を追うごとに増加している。

表一 1 年次別商店数、従業者数及び年間商品販売額の推移

年次	商店数			従
	実数	対前回増減率	指数 54年=100	実数
昭和49年	6 271	17.8	74.9	19 702
51	7 279	16.1	86.9	23 090
54	8 374	15.0	100.0	26 137
57	9 486	13.3	113.3	31 859
61	9 423	△ 0.7	112.5	35 417
平成元年	9 065	△ 3.8	108.3	39 959

—— 年間商品販売額17.4%増加 ——

年間商品販売額は、1803億3836万円で61年に比べ267億2894万円(17.4%)増となり、従業者数同様調査ごとに増加している。

2. 商店数

- (1) 商店数は、9,065店で61年に比べ358店(△3.8%)の減少となった。
- (2) 商店数を業種別にみると、一般食堂が2,272店(構成比25.0%)と最も多く、次いで中華料理店・その他の東洋料理店1,703店(同18.8%)、喫茶店1,385店(同15.3%)、すし店1,108店(同12.2%)、そば・うどん店1,010店(同11.2%)

の順となっている。

また、業種別に61年と比べると、日本料理店が30.1%(159店)増と最も高い伸びを示し、次いで中華料理店・その他の東洋料理店22.0%(307店)増、西洋料理店12.7%(64店)増等5業種で増加となった。

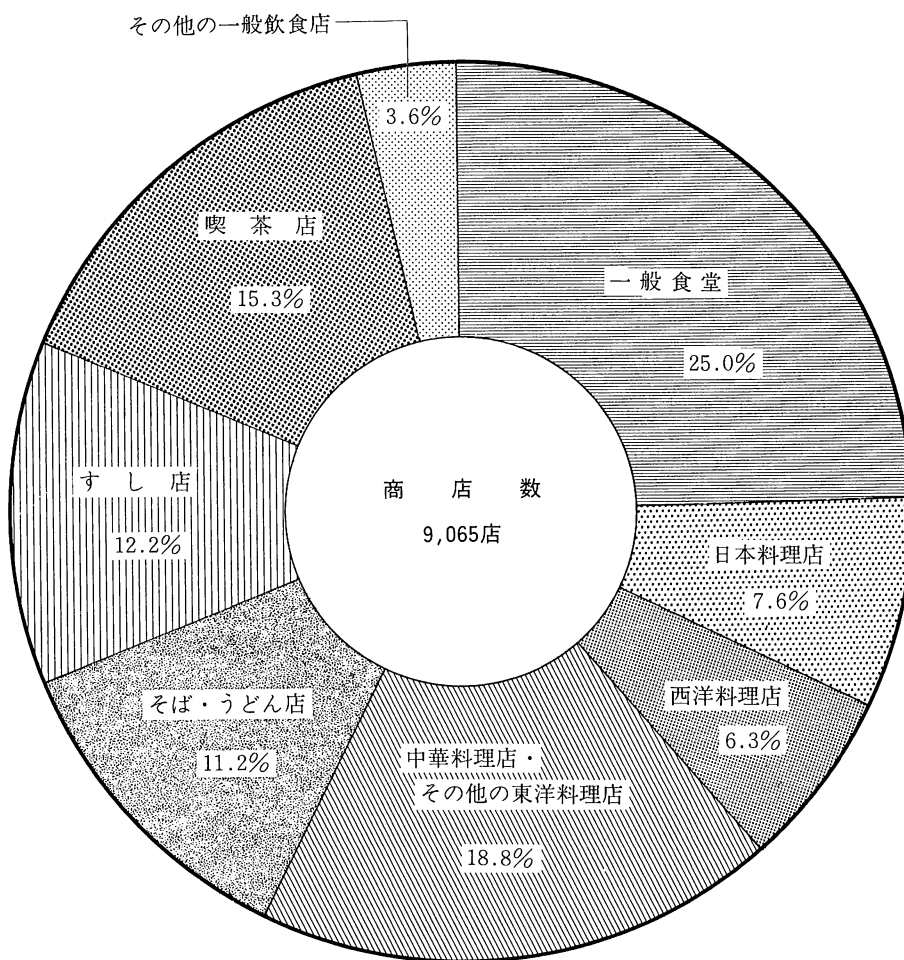
一方、減少したのは、喫茶店△19.6%(338店)減、一般食堂△19.5%(551店)減、その他の一般飲食店△18.1%(73店)減の3業種であり、これらの3業種については61年に引き続き減少となった。(表-2、図-2)

- (3) 従業者規模別にみると、1～2人規模が4,136店(構成比45.6%)と最も多く、次いで

表-1 つづき

業 者 数		年 間 商 品 販 売 額		
対前回増減率	指 数 54年=100	実 数	対前回増減率	指 数 54年=100
%		万円	%	
11.5	75.4	4 235 663	58.2	46.7
17.2	88.3	6 313 773	49.1	69.6
13.2	100.0	9 071 350	43.7	100.0
21.9	121.9	13 005 765	43.4	143.4
11.2	135.5	15 360 942	18.1	169.3
12.8	152.9	18 033 836	17.4	198.8

図一 業種別商店数の構成比



3～4人規模が2,706店(同29.9%), 5～9人規模が1,531店(同16.9%)の順となっており, これら1～9人規模で全体の92.4%を占めている。

また, 従業者規模別に61年と比べると, 1～2人規模が△15.4%(754店)減, 3～4人規模が△1.7%(47店)減と1～4人規模の小規模店で減少となった。

一方, 5～49人規模の中規模店は増加しており, なかでも, 20～29人規模が82.5%(47店)

増, 10～19人規模が44.0%(144店)増と大幅な増加となった。(表—3)

3. 従業者数

(1) 従業者数は, 39,959人で61年に比べ4,542人(12.8%)の増加となった。

(2) 従業者数を業種別にみると, 一般食堂が8,365人(構成比20.9%)と最も多く, 次いで中華料理店・その他の東洋料理店6,655人(同16.6%), 西洋料理店6,258人(同15.7%), そ

表—2 産業分類別の商店数

産業分類	元 年		61 年		対前回 増減率
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	
合 計	9 065	100.0	9 423	100.0	△ 3.8
食 堂・レ ス ト ラ ン	5 232	57.7	5 253	55.7	△ 0.4
一 般 食 堂	2 272	25.0	2 823	29.9	△ 19.5
日 本 料 理 店	688	7.6	529	5.6	30.1
西 洋 料 理 店	569	6.3	505	5.4	12.7
中 華 料 理 店・ その他の東洋料理店	1 703	18.8	1 396	14.8	22.0
そ ば・う どん 店	1 010	11.2	938	10.0	7.7
す し 店	1 108	12.2	1 106	11.7	0.2
喫 茶 店	1 385	15.3	1 723	18.3	△ 19.6
その他の一般飲食店	330	3.6	403	4.3	△ 18.1

■ 調査から

ば・うどん店4,291人(同10.7%)の順となっている。

また、業種別に61年と比べると、日本料理店が48.9%(1,270人)増と最も高い伸びを示し、次いで中華料理店・その他の東洋料理店36.6%(1,783人)増、西洋料理店30.0%(1,444

人)増等5業種で増加となった。

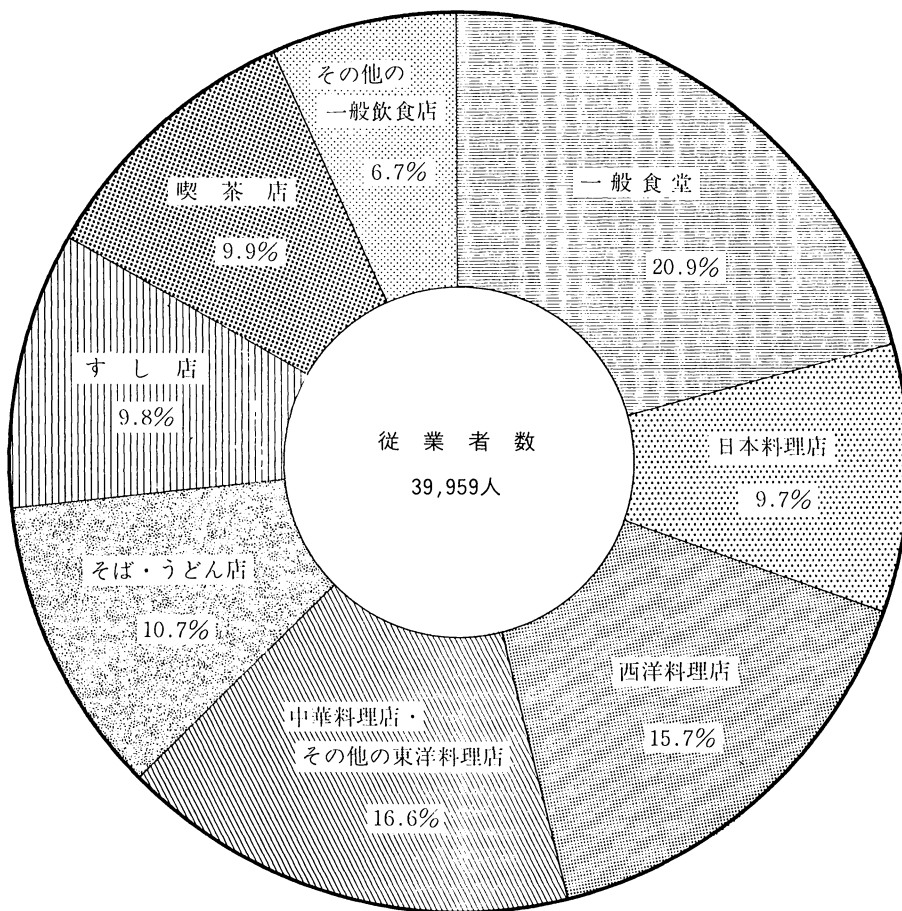
一方、減少したのは、喫茶店△14.6%(670人)減、一般食堂△7.3%(655人)減等3業種であり、喫茶店については61年に引き続き減少となった。(表-4、図-3)

(統計課・商工グループ)

表-3 従業者規模別商店数

従業者規模	元 年		61 年		対前回増減率
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	
合 計	9 065	100.0	9 423	100.0	△ 3.8
1 ～ 2 人	4 136	45.6	4 890	51.9	△ 15.4
3 ～ 4 人	2 706	29.9	2 753	29.2	△ 1.7
5 ～ 9 人	1 531	16.9	1 301	13.8	17.7
10 ～ 19 人	471	5.2	327	3.5	44.0
20 ～ 29 人	104	1.1	57	0.6	82.5
30 ～ 49 人	79	0.9	68	0.7	16.2
50 ～ 99 人	36	0.4	26	0.3	38.5
100 人 以上	2	0.0	1	0.0	100.0

図一3 業種別従業者数の構成比



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉦 工 業 生 産 指 数 (鉦工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和61年	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71.396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
元. 1	800 259	2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	118.6
2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	118.3
3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	122.2
4	800 555	2 804 567	0.29	79 001	42 241	152	210 026	6 116	121.5
5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	119.6
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	125.7
7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	121.1
8	812 282	2 820 352	1.30	83 008	43 701	174	204 261	4 883	120.4
9	813 504	2 824 016	0.71	86 572	45 902	147	191 081	4 960	117.9
10	814 526	2 826 024	0.89	83 306	45 384	187	245 800	5 654	120.2
11	815 906	2 828 536	0.78	85 797	46 069	167	200 546	5 914	r 118.4
12	817 213	2 830 749	0.69	89 323	48 003	169	227 922	8 142	p 121.6
2. 1	817 777	2 832 701	...	87 260	47 586	182	251 539	6 591	p 120.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉦 工 業 生 産 指 数 (鉦工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和61年	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	2.61	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
63.12	122 903	△ 0.72	323 183	3 392 851	3 708 020	39 954	3 713 939	11 629	117.1
元. 1	122 814	1.02	282 027	3 344 377	3 708 291	27 583	3 076 115	6 008	118.7
2	122 939	△ 0.36	296 025	3 378 488	3 737 316	29 519	3 118 411	5 449	116.6
3	122 895	0.60	299 211	3 492 636	3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	122.9
4	122 969	△ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	122 960	1.12	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	118.8
6	123 098	0.15	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	123 116	△ 0.62	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	118.1
8	123 040	1.01	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	121.6
9	123 164	p 0.70	296 896	3 607 316	3 986 275	27 893	3 843 532	6 098	119.2
10	p 123 250	p 0.41	296 198	3 531 766	3 951 981	34 667	4 284 064	7 363	119.7
11	p 123 300	p 0.49	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
12	p 123 360	...	374 200	3 756 884	4 105 723	33 635	4 078 415	12 404	120.8
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉦工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							工 事 費 額			床 面 積
							予 定 額	千㎡		
円	昭60年=100	倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡			
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	昭和61年	
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62	
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	8 782 872	817 323	6 705	63	
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1	
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	2	
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	3	
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	4	
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	5	
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639	6	
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704	7	
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	336 337	755 712	91 047	696	8	
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	309 993	791 469	101 242	665	9	
261 205	87.6	109.4	1.74	104.3	392 334	789 255	96 491	661	10	
270 934	90.8	109.9	1.83	103.7	329 436	824 272	89 030	632	11	
r 754 926	253.1	110.0	1.81	103.9	432 728	817 543	119 389	716	12	
291 521	97.7	109.6	1.82	103.7	...	723 873	79 742	593	2. 1	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							工 事 費 額			床 面 積
							予 定 額	千㎡		
円	昭60年=100	季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡			
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	昭和61年	
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62	
340 564	108.7	103.5	1.02	100.7	307 204	217 371	354 056	255 783	63	
764 362	243.9	103.9	1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	63.12	
277 399	88.5	r 103.6	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1	
262 025	83.6	r 103.5	1.15	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2	
291 810	93.1	r 103.8	1.13	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3	
270 718	86.4	r 107.0	1.16	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4	
268 219	85.6	r 106.9	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140	5	
503 945	160.8	r 107.1	1.34	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	6	
466 280	148.8	r 107.1	1.35	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7	
304 557	97.2	r 107.0	1.32	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977	8	
270 916	86.4	r 106.9	1.30	104.1	292 242	20 084	36 382	23 774	9	
271 910	86.8	r 106.9	1.30	105.0	306 770	19 988	38 014	24 227	10	
285 978	91.3	107.1	1.32	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887	11	
806 840	p 258.3	p 106.9	1.32	103.8	443 909	19 636	37 968	23 004	12	
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
元. 2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
11.1	815 906	2 828 536	1 410 268	1 418 268	2 512	2 492	1 507	9 369	7 842
12.1	817 213	2 830 749	1 411 231	1 419 518	2 213	2 378	1 434	8 560	7 291
2. 1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986
2.1	818 626	2 834 093	1 412 849	1 421 244	1 392	2 528	2 259	7 383	6 260

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成 2 年 2 月 1 日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成 2 年 2 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 834 093	1 392	818 626	下 妻 市	32 642	33 397	51	8 806
市 部	1 490 442	1 544 781	751	477 657	水 海 道 市	41 715	42 262	42	10 849
郡 部	1 234 563	1 289 312	641	340 969	常 陸 太 田 市	36 628	37 596	19	10 591
水 戸 市	228 985	234 454	82	81 187	勝 田 市	102 763	109 142	58	34 511
日 立 市	206 074	203 849	23	67 877	高 萩 市	33 968	35 478	△ 30	10 900
土 浦 市	120 175	126 537	101	40 649	北 茨 城 市	51 035	51 258	△ 3	15 056
古 河 市	57 541	57 913	2	17 667	笠 間 市	31 540	31 117	△ 32	8 573
石 岡 市	49 059	49 839	△ 10	14 695	取 手 市	78 608	81 501	10	25 011
下 館 市	63 958	65 575	12	18 520	岩 井 市	42 177	42 853	4	10 592
結 城 市	52 283	53 155	17	14 013	牛 久 市	51 926	59 606	75	17 101
竜ヶ崎 市	48 857	55 491	136	16 127	つ く ば 市	127 497	141 218	167	45 711
那珂湊 市	33 011	32 540	27	9 221					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年2月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 336	△ 15	38 343	稲敷郡	130 147	137 538	181	36 131
常澄村	10 082	10 475	△ 2	2 480	江戸崎町	13 668	14 342	△ 7	3 792
茨城町	35 158	35 914	△ 15	9 227	美浦村	14 162	14 470	37	4 031
小川町	18 324	18 523	15	4 674	阿見町	37 670	41 720	144	12 274
美野里町	20 801	21 697	20	5 793	荜崎町	22 577	25 094	10	6 662
内原町	14 677	14 976	△ 7	3 667	新利根村	8 998	9 085	13	2 099
常北町	10 876	11 244	△ 9	3 094	河内村	11 284	11 184	△ 16	2 634
桂村	6 766	6 615	△ 8	1 840	桜川村	8 194	8 128	△ 2	1 801
御前山村	5 137	5 073	△ 3	1 384	東村	13 594	13 515	2	2 838
大洗町	21 047	20 819	△ 6	6 184	新治郡	86 917	89 909	38	22 789
西茨城郡	70 312	72 798	13	19 132	出島村	18 398	18 685	10	4 504
友部町	28 513	30 728	24	8 471	玉里村	7 395	7 949	19	2 064
岩間町	15 910	16 041	3	4 249	八郷町	29 155	29 480	△ 45	6 649
七会村	2 795	2 733	△ 3	660	千代田村	22 908	24 350	45	7 266
岩瀬町	23 094	23 296	△ 11	5 752	新治村	9 061	9 445	9	2 306
那珂郡	123 542	127 638	△ 40	36 562	筑波郡	36 776	38 393	38	9 674
東海村	31 065	31 794	1	9 619	伊奈町	25 280	26 608	48	6 960
那珂町	40 236	42 545	△ 10	11 871	谷和原村	11 496	11 785	△ 10	2 714
瓜連町	7 152	8 537	△ 4	2 300	真壁郡	79 620	80 444	△ 25	19 442
大宮町	25 193	25 398	△ 3	7 289	関城町	16 259	16 431	13	3 901
山方町	9 116	8 867	△ 19	2 567	明野町	17 968	18 203	△ 17	4 479
美和村	5 567	5 354	△ 6	1 395	真壁町	21 007	20 938	△ 11	5 152
緒川村	5 213	5 143	1	1 521	大和村	7 665	7 786	4	1 753
久慈郡	50 875	49 676	△ 36	13 786	協和町	16 721	17 086	△ 14	4 157
金砂郷村	10 448	10 449	13	2 825	結城郡	54 425	55 449	9	12 959
水府村	7 329	7 062	△ 13	1 958	八千代町	24 029	24 446	△ 1	5 408
里美村	4 868	4 761	△ 18	1 300	千代川村	8 864	8 997	9	2 122
大子町	28 230	27 404	△ 18	7 703	石下町	21 532	22 006	1	5 429
多賀郡	12 037	12 795	2	3 643	猿島郡	122 661	131 821	195	33 968
十王町	12 037	12 795	2	3 643	総和町	41 192	44 553	98	12 690
鹿島郡	177 513	185 951	132	52 262	五霞村	8 593	9 243	7	2 255
旭村	10 946	11 211	5	2 561	三和町	31 109	35 705	76	9 102
銚田町	28 064	28 520	30	7 234	猿島町	15 470	15 574	3	3 245
大洋村	10 046	10 583	12	2 633	境町	26 297	26 746	11	6 676
大野村	13 322	13 920	6	3 561	北相馬郡	73 375	87 490	156	23 777
鹿島町	42 602	44 836	18	13 736	守谷町	23 856	34 207	123	9 440
神栖町	36 403	39 792	54	12 212	藤代町	29 757	32 558	22	9 643
波崎町	36 130	37 089	7	10 325	利根町	19 762	20 725	11	5 289
行方郡	73 495	74 074	△ 7	18 501					
麻生町	18 120	17 921	5	4 159					
牛堀町	6 818	6 601	△ 7	1 653					
潮来町	23 603	24 351	20	6 809					
北浦村	11 141	11 148	△ 9	2 438					
玉造町	13 813	14 053	△ 16	3 442					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和61年	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6
9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9
10	87.6	88.7	99.5	89.7	91.3	97.8	79.7	65.3	83.4
11	90.8	93.0	99.2	92.1	87.7	101.0	86.5	98.5	83.7
12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2. 1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和61年	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6
9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0
10	109.4	106.1	95.1	107.0	97.8	110.8	105.3	97.2	121.7
11	109.9	106.7	98.4	107.0	98.0	116.0	104.4	97.2	122.1
12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2. 1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 勞 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和61年	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1
9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5
10	178.7	179.3	183.5	181.5	165.1	192.7	165.7	148.5	176.3	159.9
11	179.7	181.9	188.9	183.0	174.7	199.1	165.6	158.3	173.0	159.8
12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2. 1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
元. 2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71
10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74
11	9 512	3 392	31 612	17 285	1 497	2.80	1.83
12	8 778	2 756	28 012	15 439	1 177	3.19	1.81
2. 1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82
2	11 762	4 155	31 656	16 431	1 457	2.83	1.93

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和61年度	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
元. 2	20 700	919	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	919	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	p 900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	p 919	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	p 936	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	p 943	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	p 960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	p 966	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917
10	21 000	p 960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967
11	21 000	p 960	2 230	2 602	14 085	99 500	1 933
12	21 000	p 909	2 180	2 873	13 930	99 500	2 083
2. 1	21 000	p 909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117
2	21 000	p 909	2 229	2 939	13 944	99 500	2 033

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 61 年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
元. 2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250
10	74	107	52	68	240	345	290	369	204
11	31	71	20	32	182	314	260	177	103
12	48	57	18	55	127	518	382	237	190
2. 1	76	83	36	78	158	336	476	374	345
2	107	83	58	107	188	352	503	776	418

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業			
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和61年		102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0	
62		106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6	
63		113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9	
元. 1		118.6	118.6	120.8	128.8	116.5	120.4	108.9	139.5	89.5	96.3	110.4	138.5	106.3	
2		118.3	118.4	116.2	127.0	128.3	115.0	110.8	123.5	85.7	78.5	111.7	148.2	106.1	
3		122.2	122.2	110.7	138.4	136.5	118.8	118.4	123.8	93.2	76.1	115.8	165.5	109.6	
4		121.5	121.6	110.7	124.4	129.4	126.2	111.1	140.1	86.7	149.6	116.2	145.8	97.1	
5		119.6	119.7	116.7	126.9	135.9	120.4	111.9	132.7	81.2	115.3	115.4	138.3	109.1	
6		125.7	125.8	113.9	128.1	145.8	123.6	121.6	129.9	95.0	110.2	120.6	202.6	151.0	
7		121.1	121.1	122.0	124.6	134.7	120.2	109.4	135.7	90.7	107.8	115.2	149.9	134.1	
8		120.4	120.4	116.9	136.8	149.8	115.9	116.2	118.0	103.4	105.6	116.5	145.5	98.3	
9		117.9	117.9	115.9	136.8	137.9	110.4	109.5	114.8	81.7	125.0	121.9	150.6	106.2	
10		120.2	120.2	118.5	130.8	144.4	114.3	107.6	125.2	83.2	117.0	120.2	155.2	117.3	
11		r 118.4	r 118.4	117.5	135.5	131.4	114.7	114.4	118.5	81.8	122.6	122.1	r 137.4	126.8	
12		r 121.6	r 121.5	r 117.3	r 131.7	130.1	119.2	118.7	121.8	92.5	r 119.8	r 122.9	155.5	120.5	
2. 1 p		120.9	120.9	124.1	141.3	132.4	119.5	120.7	122.8	99.7	116.6	117.9	136.3	114.8	
(注) 対前月増減率		△0.6	△0.5	5.8	7.3	1.8	0.3	1.7	0.8	7.8	△2.7	△4.0	△12.4	△4.8	
対前年同月増減率		1.9	1.9	2.7	9.7	13.6	△0.8	10.9	△12.0	11.3	21.1	6.8	△1.6	7.9	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和61年		103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62		107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63		116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
元. 1		121.1	128.9	97.0	101.7	111.9	136.4	105.0	104.9	100.9	90.7	80.1	97.3	116.0
2		126.6	120.2	97.1	106.8	117.0	142.0	103.0	122.9	101.3	102.9	76.7	95.7	115.7
3		124.6	125.1	88.2	112.0	121.8	139.2	100.3	120.5	115.8	100.0	84.2	105.8	120.7
4		129.3	121.6	94.5	98.4	113.1	128.5	99.5	107.1	103.6	108.9	90.8	113.8	120.8
5		123.8	130.5	93.6	100.0	112.7	123.9	101.3	104.2	111.9	104.5	75.0	140.3	120.4
6		125.2	126.8	101.4	96.3	118.4	132.8	107.4	128.1	109.2	107.0	94.0	123.8	125.8
7		126.2	125.6	101.8	96.4	119.4	135.1	102.8	129.2	105.0	119.8	96.7	112.1	119.8
8		126.9	131.5	98.6	101.9	119.3	143.0	106.7	121.3	100.9	113.2	85.1	112.4	120.0
9		129.3	128.5	100.3	105.5	116.5	139.3	100.7	124.2	100.0	104.5	79.7	125.3	119.0
10		123.2	128.7	97.9	105.3	112.5	146.9	102.2	111.8	100.4	92.3	89.7	131.2	121.8
11		125.2	131.9	96.3	109.7	110.7	135.0	105.9	108.7	95.0	98.9	98.3	179.2	r 123.2
12		r 127.0	132.2	r 90.3	107.4	r 113.8	r 137.4	104.7	115.0	100.3	101.4	88.3	101.3	r 119.7
2. 1 p		128.1	133.3	92.5	102.3	115.6	141.0	110.6	101.7	101.6	105.1	148.5	106.9	119.1
(注) 対前月増減率		0.9	0.9	2.5	△4.7	1.6	2.6	5.6	△11.5	1.3	3.6	68.1	5.6	△0.5
対前年同月増減率		5.8	3.4	△4.6	0.6	3.4	3.3	5.3	△3.0	0.7	15.8	85.4	9.9	2.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業												窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業							
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械	電気機械		輸送機械	精密機械						
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7	
昭和61年	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8		
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2		
63	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9		
元. 1	121.7	121.7	108.3	130.1	116.5	135.0	113.2	162.6	82.0	93.1	110.4	134.9	121.3		
2	121.2	121.2	116.6	121.4	126.4	124.9	118.5	139.4	78.3	77.0	113.9	137.7	122.3		
3	127.8	127.8	132.0	125.3	154.2	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	126.1	152.3	125.2		
4	120.1	120.1	114.2	116.6	131.6	127.6	108.4	145.5	79.6	139.9	125.1	133.7	114.0		
5	120.2	120.2	120.8	115.8	136.0	123.4	111.2	141.1	72.7	110.6	119.0	139.3	126.4		
6	128.2	128.2	124.0	131.2	136.8	127.4	127.3	134.7	84.7	109.9	120.9	166.5	158.7		
7	125.0	125.0	119.6	125.9	136.0	128.1	113.2	147.2	82.5	103.1	118.2	144.3	142.1		
8	118.0	118.0	117.3	132.6	149.7	113.6	103.9	124.0	91.4	105.6	124.8	138.2	112.8		
9	121.9	121.9	130.3	128.2	135.2	115.4	117.4	118.9	75.4	120.7	125.9	143.9	126.2		
10	119.0	119.0	113.1	122.7	128.9	115.9	105.7	129.1	76.8	117.1	122.9	142.2	135.3		
11	r 123.3	r 123.3	116.3	131.0	128.9	124.9	131.0	127.0	74.6	119.4	124.1	r 137.2	128.5		
12	r 124.7	r 124.7	r 118.4	r 127.3	138.9	128.4	132.5	r 133.5	84.4	118.1	r 121.3	138.8	131.5		
2. 1p	121.6	121.6	111.4	138.6	138.8	121.7	122.9	124.8	88.2	111.5	118.6	135.6	131.2		
対前月増減率 (%)	△2.5	△2.5	△6.0	8.9	△0.0	△5.2	△7.2	△6.5	4.4	△5.5	△2.2	△2.3	△0.2		
対前年同月増減率	△0.1	△0.1	2.8	6.5	19.1	△9.8	8.6	△23.2	7.6	19.8	7.4	0.5	8.2		

年 月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルパ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和61年	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
元. 1	117.1	123.8	88.2	89.1	121.6	146.7	118.2	134.8	101.5	98.2	112.7	97.4	119.4	
2	126.5	123.3	95.5	96.6	125.9	155.8	104.9	134.5	102.9	117.9	115.1	95.8	119.1	
3	126.9	129.2	88.1	106.1	137.2	158.1	116.8	147.6	125.4	103.0	105.1	105.8	125.8	
4	132.3	127.2	85.2	90.3	115.7	140.5	98.0	108.0	107.0	101.3	118.6	113.8	119.6	
5	124.3	130.2	90.1	91.7	120.4	135.9	102.0	112.5	117.7	105.1	91.5	140.1	121.7	
6	123.8	131.5	94.6	105.7	122.9	144.5	102.8	122.8	113.9	107.4	123.9	123.8	128.0	
7	126.5	134.3	103.2	99.8	123.0	159.9	115.2	102.3	105.5	93.5	130.7	112.3	123.4	
8	127.1	133.4	92.9	99.4	122.5	155.9	110.9	109.7	107.8	102.8	96.0	112.6	117.9	
9	132.4	139.5	94.0	105.2	118.8	151.6	104.1	109.7	103.0	99.2	121.8	125.5	122.2	
10	123.0	128.9	97.0	101.7	118.5	158.0	105.6	108.0	101.0	104.1	122.7	131.1	120.4	
11	124.2	129.5	93.3	106.4	119.2	149.8	101.9	114.0	98.7	121.3	119.0	179.0	r 127.3	
12	r 132.4	126.5	r 80.8	99.5	r 119.9	r 153.9	111.9	116.1	97.6	113.0	121.0	101.4	r 122.2	
2. 1p	127.9	127.1	91.9	102.7	122.5	152.5	120.2	111.5	106.7	106.0	215.1	107.0	120.2	
対前月増減率 (%)	△3.4	0.5	13.7	3.2	2.2	△0.9	7.4	△4.0	9.2	△6.2	77.8	5.6	△1.6	
対前年同月増減率	9.2	2.7	4.2	15.4	0.7	3.9	1.7	△17.3	5.1	7.9	90.8	9.8	0.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業		鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機械 工業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業		化学 工業			
ウエイト																
	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9			
昭和61年	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1			
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3			
63	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3			
元. 1	103.0	103.0	151.7	86.9	115.6	83.0	84.9	87.7	88.4	43.3	100.7	95.1	136.4			
2	104.9	104.9	157.2	86.8	121.0	83.4	87.0	86.4	102.3	49.4	102.4	97.0	168.7			
3	95.0	95.0	137.9	86.5	111.6	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9			
4	100.4	100.3	139.5	98.7	111.8	87.9	96.1	73.0	58.8	72.5	93.0	96.3	118.3			
5	100.3	100.3	134.2	110.6	116.9	90.7	99.2	72.1	51.8	78.8	94.8	86.9	97.9			
6	105.8	105.8	136.0	106.4	126.7	97.4	106.6	82.9	57.8	73.5	98.7	109.8	110.2			
7	106.0	106.0	139.6	108.8	132.1	94.2	103.3	78.7	64.5	66.3	101.3	102.1	104.6			
8	111.5	111.5	146.1	115.5	134.5	107.7	121.8	86.8	59.2	76.6	97.5	100.5	97.0			
9	106.9	106.9	140.8	116.5	136.3	95.2	98.7	92.2	67.4	75.2	99.1	97.7	101.9			
10	110.2	110.2	153.2	128.3	146.0	97.5	99.2	96.0	48.1	66.1	100.3	105.3	98.8			
11	110.6	110.6	155.2	123.7	154.0	97.1	95.4	101.2	51.3	72.4	100.4	98.7	102.3			
12	r 114.4	r 114.5	r 156.2	r 123.3	144.1	94.8	95.4	98.7	63.0	62.7	106.1	107.2	126.8			
2. 1p	115.4	115.4	163.4	121.1	152.0	93.5	93.3	102.7	73.2	60.1	107.6	102.3	153.3			
(%) 対前月増減率	0.9	0.8	4.6	△1.8	5.5	△1.4	△2.2	4.0	16.1	△4.2	1.4	△4.5	20.9			
(%) 対前年同月増減率	12.1	12.1	7.7	39.3	31.5	12.6	9.9	17.1	△17.2	38.8	6.8	7.6	12.4			

年 月	鉱工業										鉦業	公益 事業	産業 総合
	製 造 工 業					業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
ウエイト													
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和61年	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	—	95.1
元. 1	124.9	114.6	105.3	87.7	108.0	145.5	101.9	82.1	128.9	100.8	172.1	—	103.0
2	129.7	114.6	99.9	82.9	102.7	134.0	95.9	78.7	128.8	93.2	129.8	—	104.9
3	128.6	111.1	98.2	70.0	92.5	126.9	116.8	57.6	118.0	90.2	151.3	—	95.0
4	123.1	103.2	108.9	75.7	96.8	130.8	133.3	68.3	111.1	96.4	117.9	—	100.4
5	124.4	112.2	110.3	78.6	95.5	124.3	118.3	69.8	107.6	96.6	157.6	—	100.3
6	125.8	112.6	111.0	77.5	101.9	127.0	138.5	87.0	103.7	96.9	131.4	—	105.8
7	129.6	106.7	102.0	74.3	112.4	116.7	108.2	120.6	104.7	113.0	143.0	—	106.0
8	133.9	110.3	101.3	80.9	120.0	125.4	96.7	140.8	94.5	119.9	206.6	—	111.5
9	132.5	99.8	104.0	82.8	127.3	128.8	104.3	163.1	90.9	127.2	130.6	—	106.9
10	133.8	104.7	97.7	77.1	134.7	145.5	98.8	181.0	93.4	121.2	123.6	—	110.2
11	134.5	110.9	95.6	75.4	134.4	137.1	136.5	180.1	90.1	117.7	205.7	—	110.6
12	r 133.4	123.9	105.6	93.9	136.3	r 132.2	124.1	193.1	104.4	110.7	211.9	—	r 114.4
2. 1p	138.6	137.3	102.6	85.8	132.1	126.3	114.1	177.5	101.3	111.4	239.2	—	115.4
(%) 対前月増減率	3.9	10.7	△2.9	△8.7	△3.1	△4.5	△8.0	△8.1	△2.9	0.6	12.9	—	0.9
(%) 対前年同月増減率	10.9	19.8	△2.6	△2.2	22.2	△13.2	12.0	116.2	△21.4	10.5	39.0	—	12.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和61年度	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	2 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
元. 2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705
10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416
11	824 272	1 825	1 234	2 635	695 981	17 366	19 046	86 184
12	817 543	1 706	1 186	2 682	680 674	18 669	19 301	93 326
2. 1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323
2	791 104	1 605	1 085	2 873	667 672	17 284	18 853	81 731

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和61年	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
63.11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285
7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024
8	886 638	114 074	156 106	5 369	31 179	68 719	511 191	42 420
9	793 052	101 150	151 881	9 418	36 847	72 809	420 947	42 285
10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224
11	827 415	100 491	144 752	8 570	57 309	78 477	437 816	56 493

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225
9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514
10	83 306	45 384	55 893	31 931	—	—	9 183	5 528
11	85 797	46 069	58 134	32 450	—	—	9 333	5 638
12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2. 1	87 260	47 586	58 604	33 552	—	—	9 705	5 864

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355
9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385
10	6 490	4 815	9 268	1 616	129	88	2 342	1 405
11	6 588	4 914	9 270	1 565	132	88	2 340	1 413
12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2. 1	6 817	5 099	9 599	1 572	124	94	2 412	1 405

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和61年	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20
9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20
10	860	491	670	596	187	409	1 662	19
11	853	1 057	565	502	167	285	1 756	26
12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16
2. 1	971	362	335	1 601	182	274	1 081	25

資料：日本銀行水戸事務所（TEL.0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
元. 2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30
10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—
11	3	65	—	—	—	—	3	65	—	—
12	4	157	2	62	—	—	2	95	—	—
2. 1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100
2	2	50	—	—	1	30	1	20	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL.0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和61年	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
63.12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9
6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1
8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6
9	387 430	320 769	309 993	10 776	△ 337	96.6	82.6	100.8	284 690	23.5	103.6
10	429 049	361 065	392 334	△31 269	△29 744	108.7	90.8	126.7	328 337	21.5	104.3
11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7
12	1 152 081	1 013 113	432 728	580 385	506 058	42.7	244.8	140.3	386 290	23.2	103.9
全 国											
昭和61年	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
63.12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311 868	24.7	103.3
8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1
9	392 007	329 671	292 242	37 429	10 074	88.6	84.7	97.0	276 885	27.2	104.1
10	403 511	338 815	306 770	32 045	12 588	90.5	86.4	100.9	292 671	26.5	105.0
11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8
12	1 069 080	940 551	443 909	496 642	380 382	47.2	231.5	147.7	411 342	24.5	103.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和61年	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
63.12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824
8	60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161	336 337
9	64	3.61	1.56	43.7	387 430	378 225	336 806	38 174	9 205	376 654	309 993
10	64	3.66	1.66	44.6	429 049	383 267	335 939	45 083	45 783	460 318	392 334
11	66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289	329 436
12	64	3.67	1.53	41.9	1 152 081	1 129 281	1 029 973	91 697	22 800	571 696	432 728

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出		
昭和61年	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
63.12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462	
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913	
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971	
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684	
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372	
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148	
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051	
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206	
8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824	
9	68 255	20 405	11 091	6 947	24 188	11 294	24 781	8 844	27 089	107 100	66 661	
10	74 964	13 784	12 060	28 817	20 562	7 356	56 618	20 901	29 293	127 979	67 983	
11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853	
12	93 772	18 183	16 196	15 536	46 541	8 907	35 035	13 144	52 009	133 405	138 968	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年 = 100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
昭和61年	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
元. 2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1
10	104.3	0.7	1.9	104.1	102.5	93.8	94.2	127.2	108.8	110.1
11	103.7	△ 0.6	1.8	101.8	102.5	95.7	94.4	107.6	109.0	110.3
12	103.9	0.2	2.4	102.1	102.5	94.3	93.4	109.2	109.0	110.2
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3
2	103.9	0.2	3.7	104.8	102.5	95.8	90.9	133.3	109.0	110.3

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和61年	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
元. 2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7
10	87.1	100.6	110.1	105.4	102.1	98.4	115.0	106.8	105.2	104.0
11	87.1	100.5	111.6	105.4	102.1	98.5	115.0	106.4	105.9	104.2
12	87.1	100.6	111.9	105.4	102.1	98.5	115.0	107.0	105.9	104.3
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5
2	87.1	99.9	102.4	104.5	102.1	98.5	115.1	107.5	106.6	103.2

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同 月) 上 昇 率 (%)						
昭和61年	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8
9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8
10	94.2	△ 0.4	2.4	98.9	115.5	99.2	91.8	67.9	79.2
11	94.1	△ 0.1	2.3	98.7	114.9	99.1	91.7	68.0	79.2
12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2
2. 1	94.1	0.0	2.4	98.4	115.5	98.8	91.8	69.0	79.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和61年度	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
元. 2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2
10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7
11	6 568	10 698	3.8	8 889	5 961	1 709	7 456	8
12	6 509	10 636	3.8	8 816	5 922	1 692	7 329	7
2. 1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4
2	6 483	10 522	3.7	8 757	5 890	1 677	7 254	4

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
元. 2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22
10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15
11	298	9	30	3	16	—	17	58	85	35	—	—	32	113	23
12	266	2	31	—	17	—	7	84	101	42	—	—	18	84	24
2. 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32
2	311	10	38	1	27	2	7	71	91	45	—	—	22	102	31

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和61年	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345
9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942
10	661	96 491	67	11 676	303	48 567	292	36 248
11	632	89 030	43	6 277	283	43 771	306	38 982
12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433
2. 1	593	79 742	29	6 300	347	45 599	217	27 845

(注) 官公庁とは，国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和61年	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507
9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708
10	3 197	281 723	1 313	173 053	1 472	69 251	50	3 714	362	35 705
11	3 780	324 584	1 350	176 700	1 762	85 465	165	11 817	503	50 602
12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095
2. 1	2 597	232 401	1 004	130 908	1 078	49 333	36	3 432	479	48 728

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤 労 者 世 帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和61年	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544
2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911
3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	28 459	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	13 614	42 288	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643
9	12 487	27 089	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744
10	14 263	29 293	6 033	35 316	1 287	25 153	1 071	27 767	2 166
11	13 228	36 910	5 724	31 757	957	25 082	782	29 423	2 223
12	18 123	52 009	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798
2. 1	…	…	7 203	36 498	484	20 974	141	22 523	1 381

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(TEL.0292-67-5151)
 県道路公社(TEL.0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
元. 2	938	36	1 204	467	54	32	11	26	12	36	66
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66
10	1 322	34	1 673	728	85	28	15	18	19	61	82
11	1 253	39	1 633	692	67	44	9	20	13	50	63
12	1 322	36	1 641	714	66	45	10	24	20	61	69
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	...	7	26	...	42	50
2	919	19	1 179	459	95	...	8	14	...	30	49

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。
交通事故原簿の改正で「ハンドル・ブレーキ操作不適當」と「追越し」は後日公表。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	285	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
元. 2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6
10	56	29	47	24	20	32	1	—	2	26	4	2
11	70	37	43	30	29	37	3	—	—	31	6	—
12	60	28	40	31	20	31	4	1	3	22	5	—
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	—	—	22	10	4
2	65	32	37	32	23	25	1	—	—	23	4	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
元. 2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31
10	2 974	17	138	2 577	202	3	37
11	2 785	4	53	2 540	153	3	32
12	2 937	10	60	2 549	269	9	40
2. 1	1 882	8	35	1 761	53	4	21
2	1 930	4	64	1 770	43	16	33

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
元. 2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024
10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320
11	85	59	138	2	13	90	4 385	10	262 084
12	154	78	247	8	16	113	4 688	76	280 144
2. 1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490
2	83	44	128	5	9	81	3 646	1	262 520

資料：県消防防災課

シネマパラダイス



美浦村企画財政課

林 浩 子

記憶の糸を遠くたどって行くと、その映像はくっきりと心に浮かびあがる。白黒の画面、幼い少女、井戸そして水…。小学校6年生だった私の心を感動で震えさせたのは、映画『奇跡の人』であった。あの時受けた衝撃にも似た、胸がしめつけられる様な思いは、とにかくどう表現して良いかわからない。ヘレン・ケラーの伝記は読んでいたので内容は知っていたが、私はもうすっかり映画の中に入ってしまったに違いない。涙でぐちゃぐちゃの顔で、しばらくは茫然としていたのを覚えている。

それ以来、私は映画を見るのが好きになった。といっても、有名な外国俳優の名前も知らないし、何本もの映画を見ているわけでもないの、映画ファンとまではいかないのだが……。

映画は暗闇の中の祭りである。という日本の名監督の言葉通り、あの臨場感や迫力はテレビでは味わう事が出来ない。また、現実では絶対に有り得ない事が起こってハッピーエンドになったり、素敵な偶然が待っていたり、様々な非現実的な世界へ導いてくれる。また、映画の中で時折飛び出す洒落たお喋りも、私が楽しみにしている一つである。勿論、これは外国映画に限られるが、日本人には照れくさくて言えない様な事をすらすらとスマートに、それもさりげなく言っている。そうした自分のまわりでは経験出来ない事を映画の中で感じられ、ライフスタイルや価値観の違いなどを改めて痛感したりもする。

思えば自分は、人間が単純にできているのか、その気になりやすいたちなのか、映画を見ているとすぐに主人公の気持ちになって一緒に空を飛ん

だり、笑ったり、泣いたりしてしまう。高倉健のやくざ映画を見た後、肩をいからせて映画館を出て行く人の気持ちがよくわかるのである。自分自身の日頃の生活が比較的単調であり、仕事も超現実的で想像性がないものであるからこそ、私は映画の主人公になりたがってしまうのかも知れない。ある意味では、それは現実逃避なのだろうか？

しかし、自分のストレス解消法を知っていて、それが心の栄養剤になっていけば精神衛生上とても健康的だし、私の場合、ストレスがたまって重苦しさを感じたら良い映画を探して見れば解消するのだから、いたって簡単である。

これからも素晴らしい映画をたくさん見て、心の中の写真のないアルバムに飾っておきたい。ただ、どんな素敵な映画でも日々を重ねていくうちに色あせてしまうものだと思う。それでも、いつしか心の中ではもうセピア色になってしまった映像が、ふと頭の中をかけぬけ、映画の主人公になりきって、ドキドキ、ワクワクしている自分をなつかしく思い出す時があるかも知れない。



【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成2年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		昭和63年度 老人等医療費支給制度事業状況	医療福祉課
平成元年版 青少年白書	総務庁	昭和63年度 国民年金事業概要	国民年金課
日本の統計 平成元年	〃	地域文化創造のために 県民の文化意識調査結果報告書	県民生活課
えせ同行為排除のために 昭和63年3月	〃	昭和63年度 衛生行政の概要	医務課
私立学校の財務状況に関する調査報告書 昭和62会計年度	文部省	飼料作物耕種基準 平成元年12月	改良普及課
わか国女子の世代結婚表：1950～87年	厚生省	第13回 全国育樹祭 皇太子殿下行啓記念誌	林政課
漁業・養殖業生産統計年報 昭和63年	農林水産省	昭和63年度 全国道路交通情勢調査成果表	道路維持課
作物統計 昭和63年度	〃	昭和63年 住宅需要実態調査結果報告 (全県版)(ブロック版)	住宅課
関東の畜産統計 (平成元年)	関東農政局	県内市町村関係	
茨城県漁業の動向 平成元年度付、昭和63年茨城県農林水産統計年報(水産編)	〃	水と緑に囲まれた「文化の香り高い田園都市…新利根村」をめざして 第2次新利根村総合計画、後期基本計画	新利根村
平成元年版 運輸白書	運輸省	都道府県関係	
平成元年版 都市交通年報	運輸省地域交通局	昭和63年度 住宅統計調査結果の概要	栃木県
郵政行政統計年報 昭和63年度保険年金編	郵政省	昭和62年度 地域別住民所得推計結果概要	〃
昭和63年度 関東郵政局統計年報	関東郵政局	昭和62年度 群馬の県民経済計算	群馬県
公共施設状況調 平成元年版	自治省	昭和63年 住宅統計調査結果の概要	〃
民間給与の実態 一平成元年職種別民間給与実態調査の結果一	人事院給与局	平成元年 商業統計調査結果速報 (一般飲食店)	〃
科学技術白書 平成元年版	科学技術庁	平成元年 埼玉県の商業(一般飲食店)	埼玉県
茨城県関係		昭和63年度 県民経済計算早期推計結果	〃
平成2年第1回茨城県議会定例会議案 ①	財政課	第8次 漁業センサス結果概要	千葉県
平成2年度予算に関する説明書 ②	〃	学校保健統計調査結果概要 平成元年度	東京都
平成2年第1回茨城県議会定例会議案 概要説明書 ③	〃	東京都行政資料集録 昭和63年度	〃
平成2年第1回茨城県議会定例会議案 概要説明書(第2綴) ④	〃	公社・会社・団体等関係	
平成元年度予算に関する説明書(第2綴) ⑤	〃	地方自治関係雑誌文献索引(1989年版 その2)	(財)特別区協議会
平成2年第1回茨城県議会定例会議案 概要説明書(第2綴) ⑥	〃	市区町村別軽自動車車両数 平成元年3月末現在	(財)全国軽自動車協会連合会
平成2年第1回茨城県議会定例会議案 概要説明書(第3綴) ⑦	〃	世界各国要覧 1990	二宮書店
平成2年第1回茨城県議会定例会議案 概要説明書 ⑧	〃	資料目録追録(昭和63年度版)	大阪市立大学 都市問題資料センター
鹿島開発公共事業実績書 平成元年10月	県央・鹿行振興課	シンポジウム 東京一極集中を考える 平成元年3月	〃
昭和62年度 茨城県県民経済計算結果	統計課	シンポジウム 都市と緑 平成2年1月	〃
茨城の工業 (昭和63年工業統計調査結果報告書)	〃		
災害救助の手引き 平成2年1月	社会福祉課		

経 済 動 向

国内の動き

●円安，長期化の様相

円の下落が長期化の様相を強めている。円の下落傾向に当面変わらないと市場がみている最大の原因は、日本の資本流出。経常黒字が縮少する一方で、不動産投資など海外への直接投資が急増している。日本の構造的なカネ余り現

象が続く限り、「資本逃避」ともいえる日本からのカネの流出は止まらない。市場のドル需給でみれば大きくドル不足に傾き、ドル買いが勝る構図が出来あがっているためである。(日経 3月13日付)

●設備投資計画，変更なし

株式相場の急落を背景とするトリプル安傾向に依然止むめがかかっていないが、民間設備投資動向を左右する電力、鉄鋼、自動車、電気などの主力産業界では、今のところ、90年度の高水準の設備投資計画について「見直す必要はない」とする企業がほとんどだ。今年後半以後はトリプル安

の影響があらわれ、企業の資金調達力や高額品を中心とした個人消費の勢いが鈍化することを懸念しているものの、長期的な経営戦略として「合理化改善や新製品研究、新設備導入などは続けていく」としているからだ。

(日経 3月23日付)

●公示地価，二重構造の地価連鎖

大阪、近畿圏の急騰と地方都市や周辺地域への上昇拡散、そして東京圏の再上昇——ことしの公示地価はこの3点に特徴づけられる。上昇率が前年は30%台、ことしは50%を超えた大阪圏の動きは、87~88年の公示地価に表われた東京の地価高騰の再現ともいえるし、地方中核都市での値上

がりも、地価上昇の地方への飛び火が防げなかったことを示している。また東京圏の再上昇は次の高騰の波の到来につながりかねず、地価が全国で連鎖的に上昇する実態が明らかになった。(日経 3月23日付)

県内の動き

●「頭脳センター」、民間研究部門集積を支援

頭脳立地法の適用に基づき茨城県などが県北の常陸那珂地区に設置する第三セクターの産業支援基盤施設(いわゆる「頭脳センター」)の内容が固まった。国際化や情報化などの進展に対応して中小企業を中心とした製造業の2.5次

産業化を進めるとともに、産業の頭脳部分に当たる民間企業の研究部門などの集積を支援する。茨城ではこの種の施設はつくば研究支援センターに次いで2ヶ所目。頭脳立地法に基づく施設としては初めて。(日経 3月14日付)

●茨城へ工場進出148件

茨城県内への企業進出が依然として高水準を続けている。茨城県が3月17日発表した平成元年の県内工場・研究所立地動向(敷地面積1000㎡以上)によると、立地件数は148件で関東通産局管内(1都10県)中3位、敷地面積は289.9ha

で1位となった。首都圏にありながら地価が安く、常磐自動車道の整備や特急「スーパーひたち」の登場で都心への時間が短縮していることなどが人気の理由とみられる。

(日経 3月18日付)